

北上市
子ども・子育て支援事業に関する
ニーズ調査結果報告書

平成 31（2019）年 3 月
岩手県 北上市

目次

第1章 調査実施の概要	3
1 調査の目的.....	3
2 調査の設計.....	3
3 調査票の配布と回収状況.....	4
4 報告書の見方について.....	4
(1) 年齢・学年の定義.....	4
(2) 電算処理の注意点.....	4
(3) グラフの見方について.....	5
5 調査対象者の属性・家族状況.....	5
(1) 就学前児童の属性.....	5
(2) 小学生の属性.....	6
(3) 居住地域の状況.....	6
(4) 調査回答者の状況と配偶者の有無.....	7
6 調査結果からみた現状と課題.....	8
第2章 子育て家庭を取り巻く環境	15
1 子育ての環境について.....	15
(1) 主な保育者と親族等協力者の状況.....	15
(2) 子育てに関する相談者の状況.....	18
2 保護者の就労状況.....	19
(1) 母親の就労状況.....	19
(2) 父親の就労状況.....	24
第3章 子育て支援サービスの現状と今後の利用希望	29
1 平日の定期的な教育・保育事業の現状と今後の利用希望.....	29
(1) 平日の定期的な教育・保育事業.....	29
(2) 定期的な教育・保育事業の利用理由と未利用の理由.....	41
2 休日の定期的な教育・保育事業の利用希望.....	43
(1) 土曜日と日曜・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望.....	43
(2) 長期休業期間中の教育・保育事業の利用希望（幼稚園利用者）.....	46
3 地域の子育て支援事業の現状と今後の利用希望.....	48
(1) 地域子育て支援拠点事業の利用状況.....	48
(2) 今後の利用希望.....	49
(3) 子育て支援事業の周知度・利用状況と今後の利用希望について.....	50

4	病児・病後児保育事業の潜在ニーズ.....	51
(1)	病気やケガで教育・保育事業を利用できない時の対処について.....	51
(2)	病児・病後児保育施設の利用意向.....	53
5	不定期の一時保育の利用について.....	56
(1)	不定期に利用している教育・保育事業の状況.....	56
(2)	宿泊を伴う一時保育の利用状況.....	60
6	放課後の過ごし方について.....	62
(1)	平日の放課後の過ごし方について.....	62
(2)	土曜日と日曜・祝日の『放課後児童クラブ（学童保育）』の利用希望.....	67
(3)	長期休業期間中の『放課後児童クラブ（学童保育）』の利用希望.....	69
第4章 育児休業制度の利用状況等.....		73
1	育児と仕事の両立支援制度について.....	73
(1)	育児休業制度の利用状況.....	73
(2)	支援制度の認知状況.....	75
(3)	育児休業取得後の職場復帰の状況.....	75
(4)	短時間勤務制度の利用状況.....	78
(5)	育児休業取得期間の希望.....	80
2	子育ての環境や支援への満足度.....	80
3	今後力を入れるべき施策と必要な施策.....	81
(1)	多様な教育・保育を受けられる環境づくり.....	81
(2)	安心して子どもを産み育てられる環境づくり.....	83
(3)	仕事と子育てを両立できる環境づくり.....	84
(4)	支援が必要な子どもと家庭を応援する環境づくり.....	85
第5章 子ども・子育て支援に関する自由意見.....		89
1	就学前児童の保護者の自由意見.....	89
(1)	共起ネットワーク.....	89
(2)	教育・保育環境の充実についての自由意見.....	90
2	小学生の保護者の自由意見.....	92
(1)	共起ネットワーク.....	92
(2)	教育・保育環境の充実についての自由意見.....	93
資料編.....		97
1	就学前児童の調査票.....	97
2	小学生の調査票.....	104

第1章

調査実施の概要

第1章 調査実施の概要

1 調査の目的

本市では「子ども・子育て支援法」に基づき、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して、平成27年3月に「北上市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、様々な子育て支援事業に取り組んでいますが、本計画が平成27年度から31年度までの5か年計画であることから、2020年度を始期とする第2期計画の策定を予定しています。

第2期計画策定にあたり、必要な情報を得るため、子育て家庭ニーズの動向分析等を行い、市の現状と今後の子ども・子育て支援における課題を整理することを目的としたアンケート形式によるニーズ調査を実施しました。

2 調査の設計

調査票は調査対象者別に作成しており、各調査の件数および調査期間・方法は、以下のとおりです。

■ 調査票の種類と調査対象者及び調査の実施方法

①調査票「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査票(就学前児童の保護者の方)」	
調査対象者	平成30年12月1日現在、北上市に在住の就学前児童を持つ保護者
調査票配布数	2,000人
調査期間	平成31年1月21日～平成31年2月1日
調査方法	郵送方式による配布・回収
②調査票「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査票(小学生の保護者の方)」	
調査対象者	平成30年12月1日現在、北上市に在住の小学生児童を持つ保護者
調査票配布数	1,000人
調査期間	平成31年1月21日～平成31年2月1日
調査方法	郵送方式による配布・回収

3 調査票の配布と回収状況

調査によるそれぞれの配布・回収状況は、以下のとおりです。

■ 調査票の配布・回収状況

調査対象者	配布数(人)	回収数(人)	回収率(%)
就学前児童の保護者	2,000	983	49.2
小学生の保護者	1,000	568	56.8

4 報告書の見方について

(1) 年齢・学年の定義

就学前児童・小学生の年齢定義は、アンケート調査において誕生日の年月を回答しているため、下表による年齢区分により集計を行いました。

年齢区分	該当する生年月	年齢区分	該当する生年月
0歳児	平成29年4月以降	6歳児	平成23年4月～平成24年3月
1歳児	平成28年4月～平成29年3月	7歳児	平成22年4月～平成23年3月
2歳児	平成27年4月～平成28年3月	8歳児	平成21年4月～平成22年3月
3歳児	平成26年4月～平成27年3月	9歳児	平成20年4月～平成21年3月
4歳児	平成25年4月～平成26年3月	10歳児	平成19年4月～平成20年3月
5歳児	平成24年4月～平成25年3月	11歳児	平成18年4月～平成19年3月

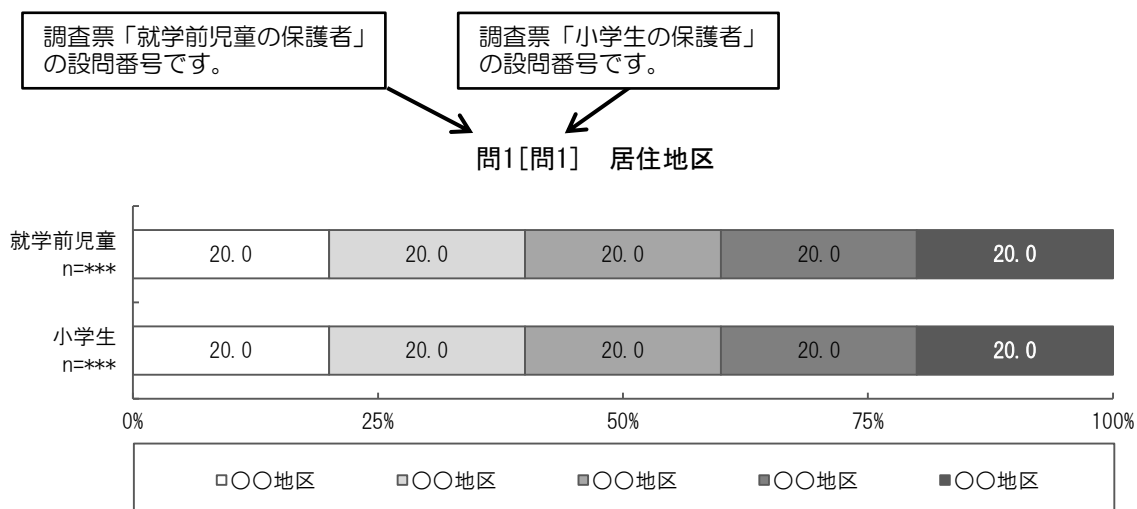
(注) 調査期間【平成30年度】における年齢定義

(2) 電算処理の注意点

調査結果の数値については小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%に合致しない場合があります。また、複数回答が可能な設問では、各項目の割合の合計が100%を超える場合があります。

なお、基数となる実数は「n」として掲載し、各グラフや表の比率は「n」を母数とした割合を示しています。

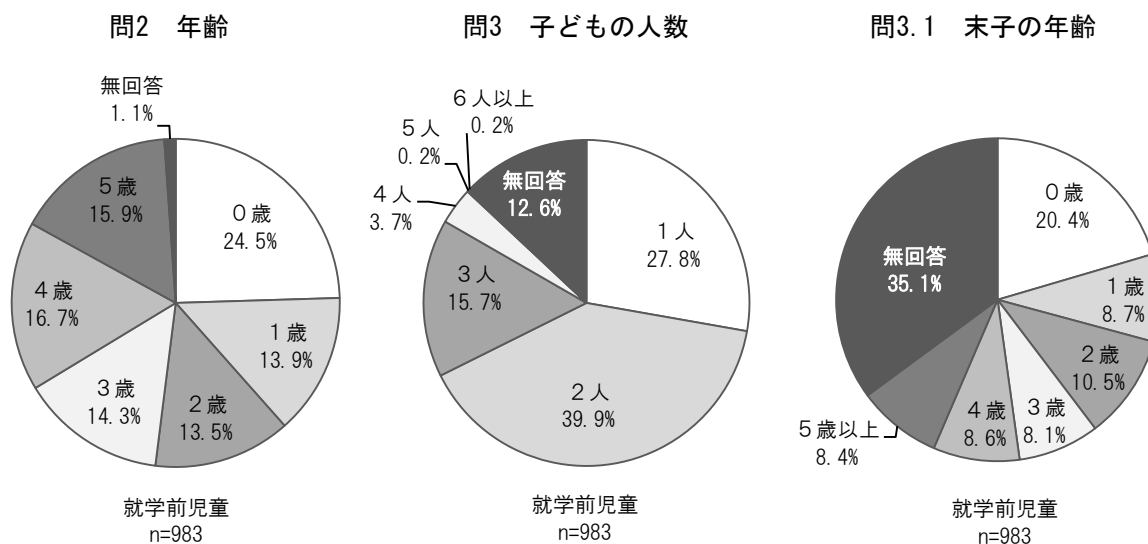
(3) グラフの見方について



5 調査対象者の属性・家族状況

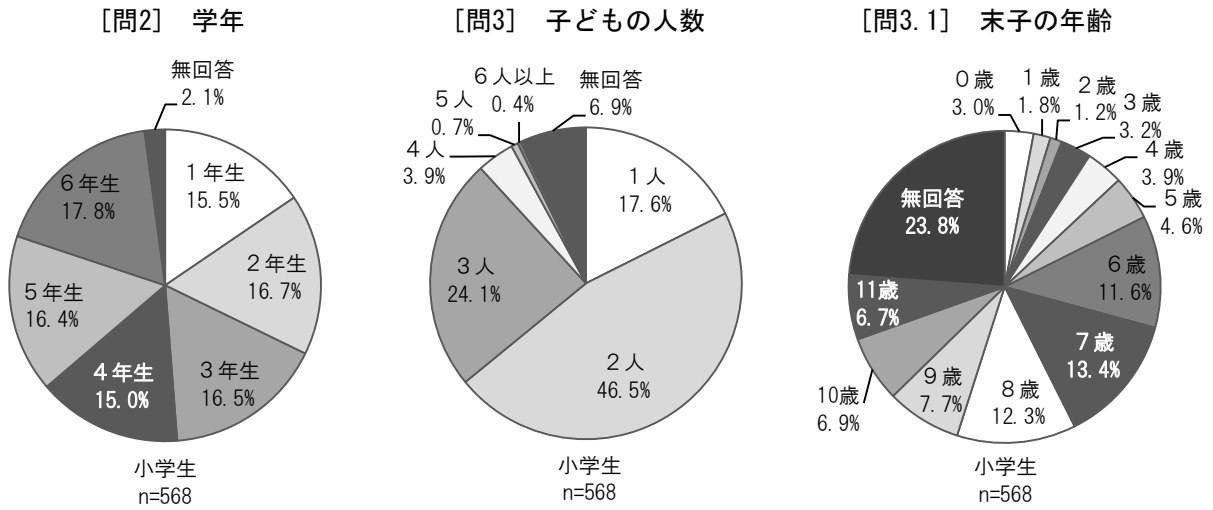
(1) 就学前児童の属性

○回答された983人の就学前児童の属性は、以下のとおりです。



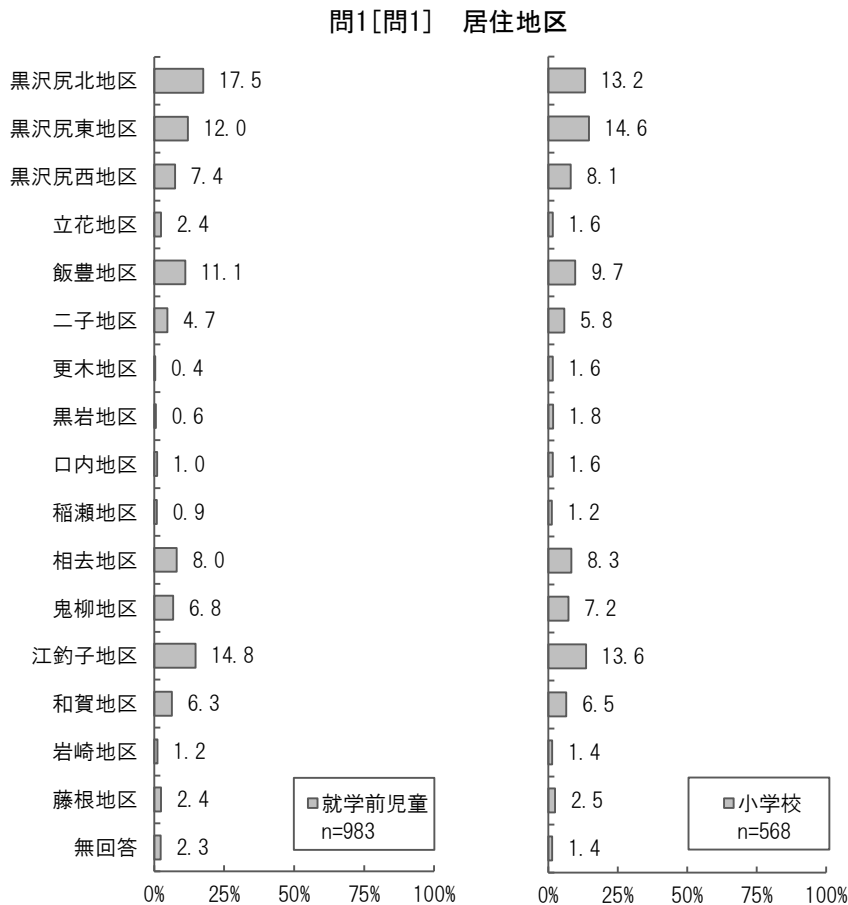
(2) 小学生の属性

○回答された568人の小学生の属性は、以下のとおりです。



(3) 居住地域の状況

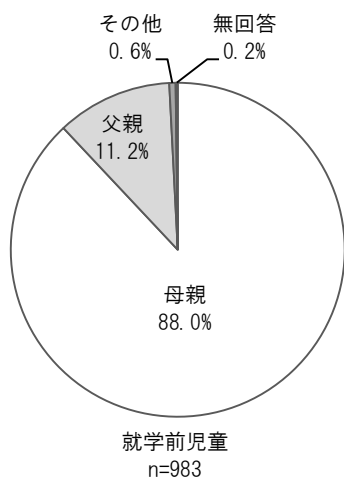
○調査対象者別の回答者の居住地区は、以下のとおりです。



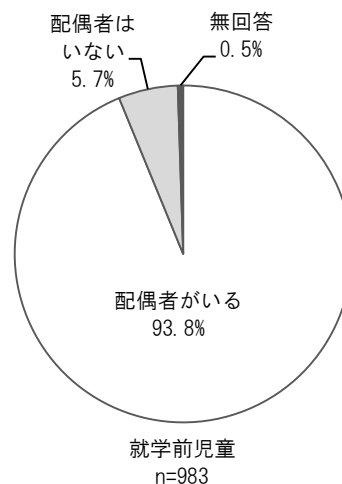
(4) 調査回答者の状況と配偶者の有無

○この調査の回答者は、以下のとおりです。

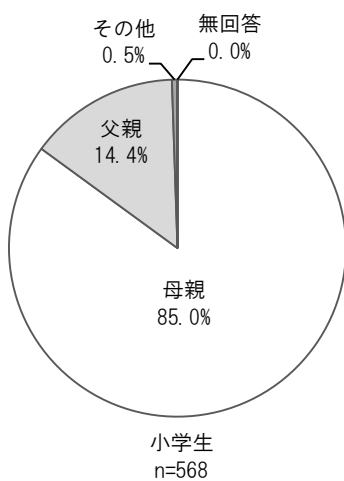
問4 調査回答者（就学前児童）



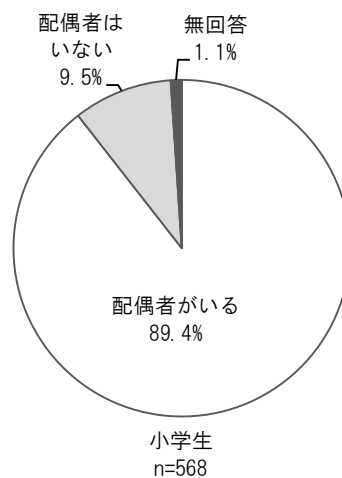
問5 配偶者の有無（就学前児童）



[問4] 調査回答者（小学生）



[問5] 配偶者の有無（小学生）



6 調査結果からみた現状と課題

課題の抽出にあたっては、調査結果に加えてクロス集計等のデータを基に、より詳しい分析を行いました。

結果1 子育ての環境や支援に対する保護者の満足度は、 就学前児童と小学生ともに低い

- 本市の子育て環境や支援に対する就学前児童の保護者の満足度をみると、「やや満足＋満足」(11.1%)は「やや不満＋不満」(43.2%)に対し-32.1ポイントとなり、保護者の評価は低い状況です。【問31】
- また、小学生の保護者でも、「やや満足＋満足」(13.0%)が「やや不満＋不満」(35.9%)に対し-22.9ポイントとなり、保護者の評価は低い状況です。【問14】



以上の結果から、本市の子育て環境や支援に対して両保護者からの評価は低い状況です。評価を引き上げるために、現在実施している事業に対して子育て世帯の様々なニーズに即した対策見直し・改善を図ることで、満足してもらえる事業展開及び環境整備を促進していく必要があります。

結果2 周囲の援助が得られない孤立した子育て中の保護者は1割強

- 就学前児童の保護者の多くは、子育てに関して親族・知人等からの協力を得られています。一方、日常的及び緊急時等に親族・知人等の協力者が「いずれもない」と回答した、孤立した子育て環境にいる保護者は12.4%となっています。【問9】
- 保護者が祖父母等の親族や友人・知人にみてもらえるケースでも、そのうちの3割前後は「自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい」と回答しています。【問9-1・9-2】



以上の結果から、孤立した育児環境にある家庭に対しては、個々のニーズに対応した子育て支援の手を差し伸べるとともに、安心できる育児環境への取組が必要となります。

結果3 子育てをする上で気軽に相談できる相手がいる保護者は多いが、 相談先として公的機関の利用割合は低い

- 就学前児童の保護者が子育てをする上で気軽に相談できる相手（場所）の有無をみると、「いる／ある」は8割以上となり、その相手として「祖父母等の親族」（83.0%）、「友人や知人」（71.1%）が上位を占め、その多くは身近な人達となっています。【問10・10-1】
- 一方、「保健所・保健センター」（4.4%）、「市の子育て関連担当窓口（健康増進課、療育センターなど）」（4.0%）の公的機関をあげた割合は低い状況です。【問10-1】
- 子育てをする上で気軽に相談できる相手（場所）が「いない／ない」と回答した保護者は5.2%となっています。【問10】



以上の結果から、公的な相談機関を活用してもらえよう、教育・保育施設等と連携して、その活動の周知徹底・普及を図るとともに、気軽に相談できる（相談しやすい）体制の整備について再検討する必要があります。

結果4 母親の就労率（育休等を含む）は就学前児童で7割台、小学生で8割台

- 母親の就労状況をみると、「フルタイムで就労している」と「パート・アルバイト等で就労している」を合わせた現在の就労割合は、就学前児童の保護者が73.5%、小学生の保護者が81.0%となっています。【問12(1)、[問7(1)]】
- 平成25年度の前回調査と比較すると、就労している母親の割合は就学前児童で16.6^{ポイント}、小学生で14.1^{ポイント}高くなっています。【問12(1)、[問7(1)]】
- 母親の就労日数（1週当たり）をみると、就学前児童・小学生の保護者ともに「5日」（74.3%・70.7%）の割合が最も高く、次いで「6日以上」（13.4%・17.4%）となっています。【問12(1)-1、[問7(1)-1]】
- 母親の出勤時間をみると、就学前児童・小学生の保護者ともに「7時台」（42.2%・38.7%）、「8時台」（35.1%・38.5%）の割合が高く、帰宅時間は両者ともに「18～19時台」（47.6%・46.5%）の割合が高くなっています。【問12(1)-2、[問7(1)-2]】



以上の結果から、定期的な教育・保育事業の利用は平日の7時台～19時台まで預けられる事業運営や、土曜日にも預けられる運営体制についても検討が必要となります。

結果5 定期的な教育・保育事業を利用している就学前児童は7割強

- 平日の定期的な教育・保育事業を「利用している」就学前児童は71.8%、一方、「利用していない」就学前児童は26.8%となっています。【問15】
- 利用していない理由としては、未利用者の36.5%が「利用する必要がない」と回答しています。また、「利用したいが、保育・教育事業に空きがない」が19.8%、「利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない」が4.2%、「利用したいが事業の質や場所など、納得できる事業がない」が1.9%となっています。【問15-5】



以上の結果から、事業の利用者だけでなく、未利用者を含めた保護者のニーズに合った教育・保育事業になるよう、さらなる充実に向けた条件等の改善や環境整備、待機児童対策などを検討していくことが必要です。

結果6 放課後児童クラブ（小学校低学年時）の利用希望は、 就学前児童・小学生ともに4割台

- 放課後の過ごし方について、「放課後児童クラブ」に関する保護者の利用希望をみると、小学校低学年の期間の利用は就学前児童で46.2%、小学生で43.0%が希望しています。【問26、[問10]】
- 一方、小学校高学年の時期では、就学前児童・小学生の保護者ともに「放課後児童クラブ」(27.6%・20.2%)の利用希望が小学校低学年の時期より減少した一方で、「自宅」と「塾や習い事」では大きく増加しています。【問27、[問11]】



以上の結果から、子どもの放課後の安全な過ごし方に対しては、放課後児童クラブは一定の役割を担っています。今後も子どもの成長に繋がる事業として、保護者のニーズを反映しながら、よりよい事業内容への改善、環境・運営の整備を図り、さらに充実していくことが求められます。

結果7 地域子育て支援拠点事業の未利用者は8割以上

- 地域子育て支援拠点事業の利用状況をみると、83.9%が利用していない状況です。【問17】
- 今後の利用意向をみると、25.0%が「利用していないが利用したい」と考えています。1か月当たりの利用希望回数は「1回」が37.4%、「2回」が20.7%となっています。一方、64.2%は「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」と回答しています。【問18】



以上の結果から、地域子育て支援拠点事業の利用者を増やすためには、利用者の視点に立って事業内容や運営内容を再検討するとともに、未利用者には利用勧奨の取組が必要となります。

**結果8 就労者における育児休業の取得（または取得中）割合は、
母親が7割台、父親では1割未満**

- 「育児休業給付」を知っている就学前児童の保護者は60.7%、「保険料免除」は34.1%となっています。【問30-1】
- お子さんが生まれた時に「働いていなかった」と回答した方を除いた就労者のうち、育児休業を取得または取得中の母親は76.2%、父親は3.4%となっています。また、母親は前回調査時（71.0%）に比べて5.2^{ポイント}、父親は前回調査時（2.0%）に比べて1.4^{ポイント}増加しています。【問30】
- 父親が育児休業を取得していない理由は、「収入減となり、経済的に苦しくなる」（29.0%）、「仕事が忙しかった」（28.6%）、「配偶者が育児休業制度を利用した」（27.3%）、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」（24.5%）が上位となっています。【問30(1)(2)】
- 育児休業から職場に復帰したときの子どもの月齢をみると、母親は「10～12ヶ月」（43.7%）、父親は「1～3ヶ月」（48.3%）の割合が最も高く、母親に比べて父親の復帰が早い状況です。【問30-4(1)(2)】
- 休業取得後に職場復帰した母親のうち40.2%は「4月の入所に合わせたタイミングだった」と回答しています。【問30-3(1)(2)】
- 職場復帰時に『短時間勤務制度』を「利用した」母親は33.9%、父親は10.3%でした。また、『利用しなかったが、利用しなかった（利用できなかった）』母親の理由は、「職場に取りにくい雰囲気があった」（59.2%）、父親では「仕事が忙しかった」（66.7%）が第1位となっています。【問30-7(1)(2)・30-8(1)(2)】



以上の結果から、雇用及び経済面において、安心して出産・育児が出来る職場環境の整備と公的支援制度の周知・普及を図るとともに、希望した育児休業期間満了時から教育・保育事業を利用したい保護者が、不安なく利用できる事業体制・運営となるようにさらなる改善をしていく必要があります。また、父親の育児休業取得率の向上を目指し、育児に対する意識の改革や取得しやすい職場環境の整備、父親の育児参加の促進を進める必要があります。

結果9 市に推進を求める施策は、

就学前児童・小学生ともに「医療費負担の軽減」が8割以上

-
- 北上市が力を入れるべき施策、必要な施策として市民が考えるのは、『子育て支援サービスの質の視点から』の「医療費負担の軽減」が就学前児童・小学生（83.8%・81.0%）ともに最も高くなっています。【問32(2)①】
 - 支援が必要な子どもと家庭を応援する環境づくりとして、『ひとり親家庭への支援の視点から』の「生活安定の支援」で就学前児童・小学生ともに7割台、『障がいのある子への支援の視点から』の「保育園・幼稚園・小学校・中学校の環境改善」で就学前児童7割台、小学生で6割台と高くなっています。【問32(4)①②】



以上の結果から、多様化する市民ニーズの把握につとめ、柔軟に対応できるよう効果的な施策の検討・整備が必要となります。

第2章

子育て家庭を取り巻く環境

第2章 子育て家庭を取り巻く環境

1 子育ての環境について

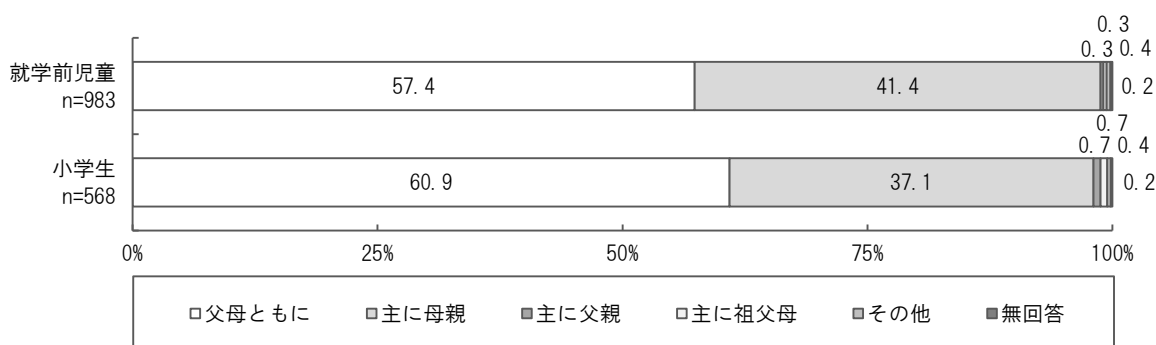
(1) 主な保育者と親族等協力者の状況

○主な保育者の状況をみると、就学前児童・小学生いずれも「父母ともに」（57.4%・60.9%）の割合が最も高く、次いで「主に母親」（41.4%・37.1%）となっています。

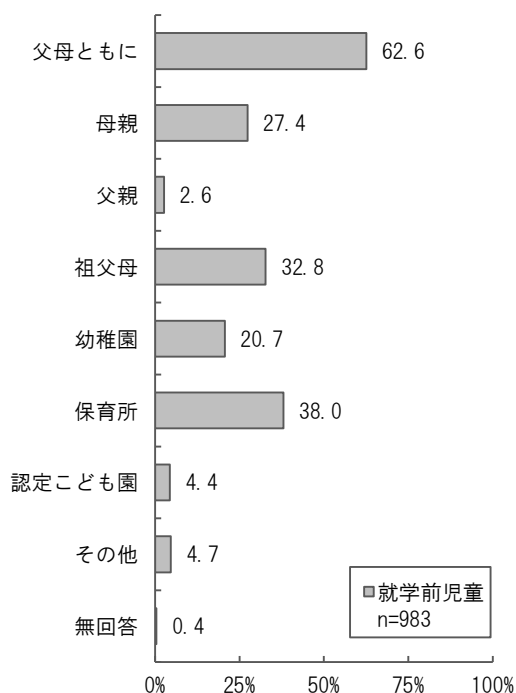
○就学前児童の日常的に子育てに関わっている方をみると、「父母ともに」（62.6%）の割合が最も高く、次いで「保育所」（38.0%）となっています。

○また、子育てに影響を与えると思う環境は、「家庭」（95.0%）が9割以上で最も高く、次いで「保育所」（51.7%）となっています。

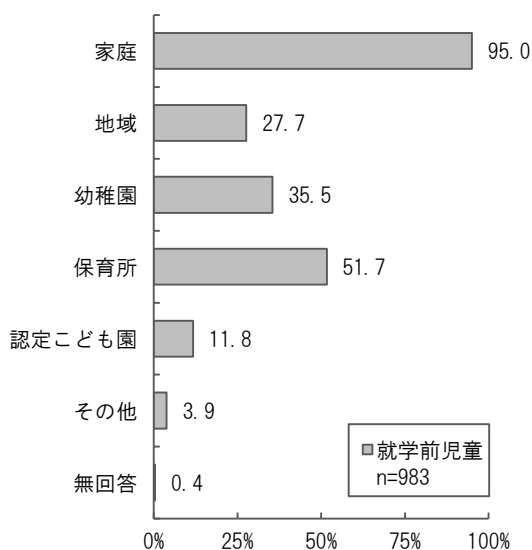
問6[問6] 主な保育者の状況



問7 日常的に子育てに関わっている方（施設含む）《複数回答》



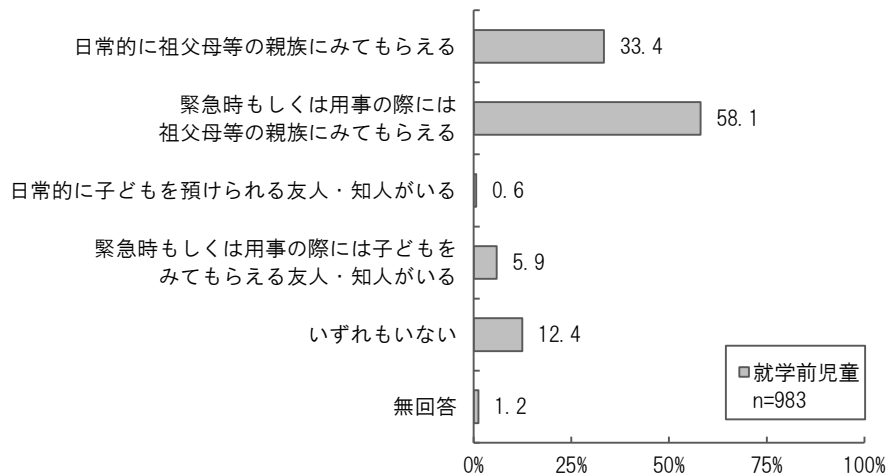
問8 子育てに影響を与えると思う環境《複数回答》



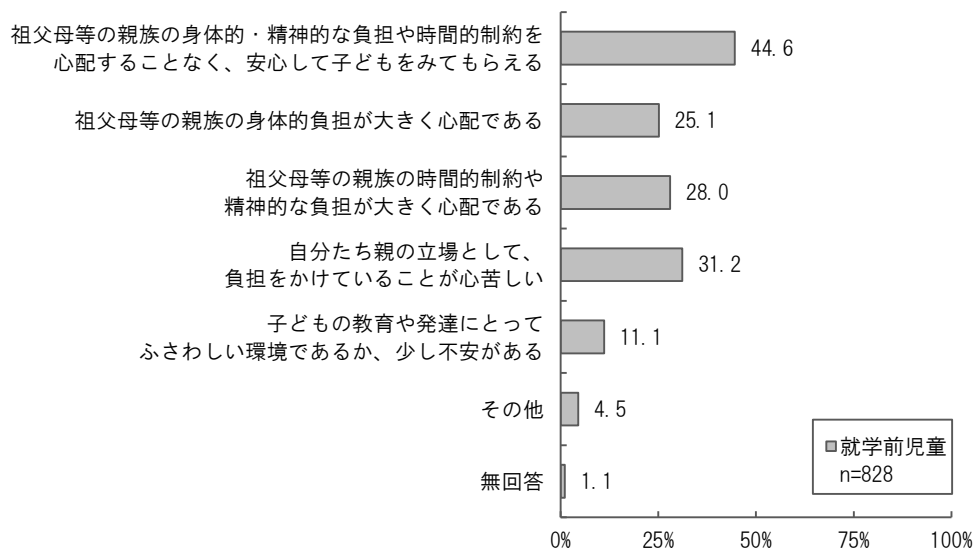
○就学前児童の親族・知人等協力者の状況をみると、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」(58.1%)、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」(33.4%)となり、親族の協力は得られる状況となっています。一方、友人・知人では「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」(5.9%)、「日常的に子どもを預けられる友人・知人がいる」(0.6%)を合わせても1割未満となり、緊急時であっても友人・知人には預けにくい状況がうかがえます。

○祖父母等の親族に子どもをみてもらっている状況について、「祖父母等の親族の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」(44.6%)の割合が最も高いものの、「自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい」「祖父母等の親族の時間的制約や精神的な負担が大きく心配である」で約3割となり、祖父母等の親族の負担を心配しながら、子どもをみてもらっている状況がうかがえます。

問9 親族・知人等協力者の状況《複数回答》

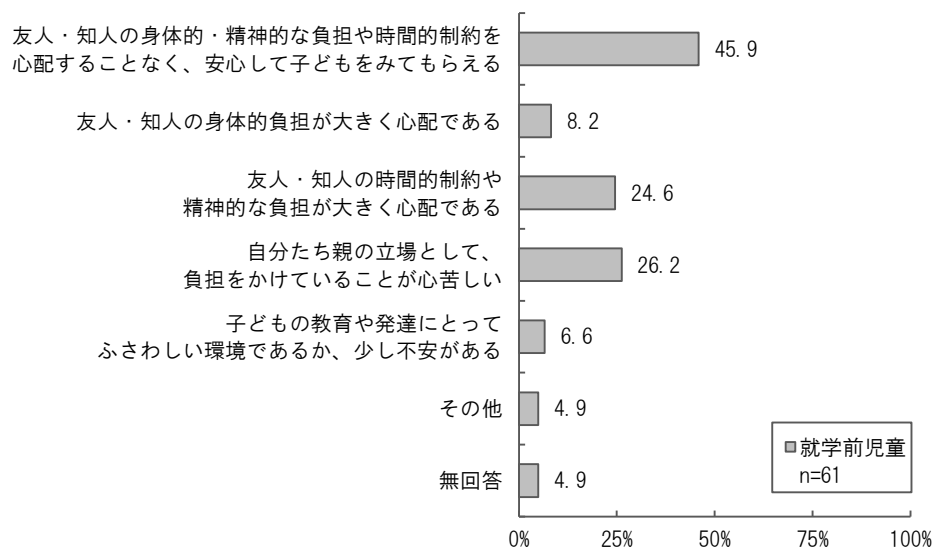


問9-1 祖父母等の親族に子どもをみてもらうことへの考え《複数回答》



○友人・知人に子どもを預かってもらっている状況について、「友人・知人の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」（45.9%）が最も高いものの、「自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい」「友人・知人の時間的制約や精神的な負担が大きく心配である」がいずれも2割台となり、友人・知人の負担を心配しながら、子どもをみてもらっている状況がうかがえます。

問9-2 友人・知人に子どもをみてもらうことへの考え《複数回答》

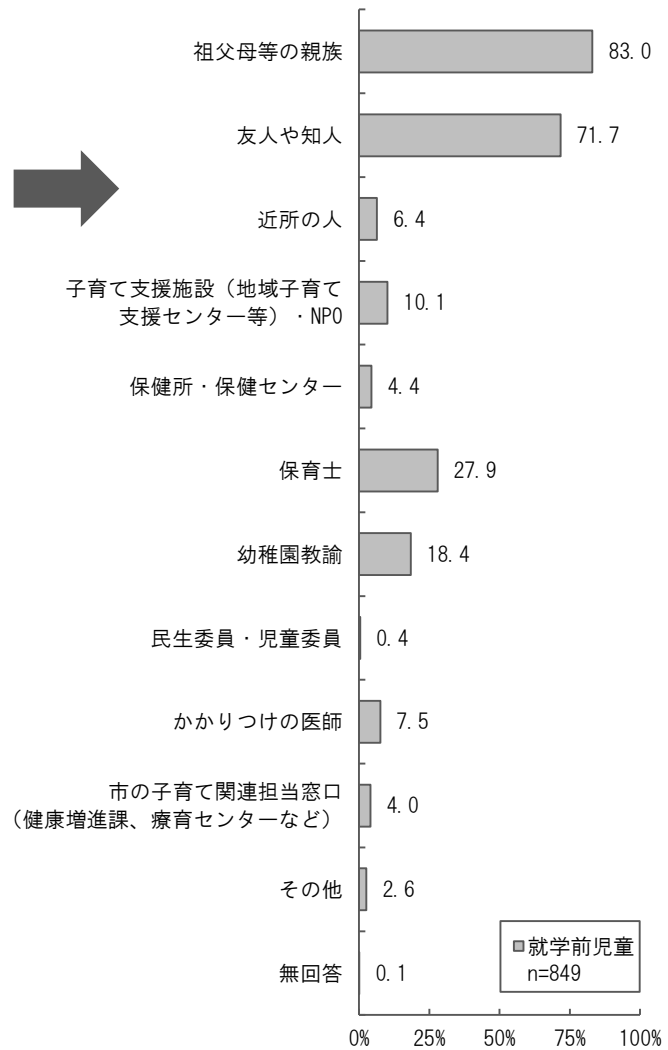
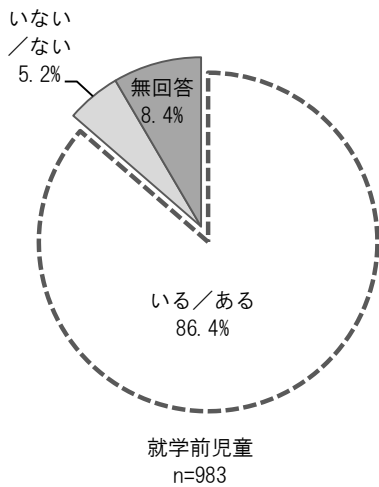


(2) 子育てに関する相談者の状況

- 気軽に相談できる人が「いる／ある」と回答した方は、86.4%となっています。
- また、気軽に相談できる相手を見ると、「祖父母等の親族」(83.0%)の割合が最も高く、次いで「友人や知人」(71.7%)となっています。一方で、「子育て支援施設(地域子育て支援センター等)・NPO」は10.1%、「保健所・保健センター」「市の子育て関連担当窓口」は4.0%程度となり、公的機関への相談は低い割合となっています。

問10 子育てに関して気軽に相談できる人の有無

問10-1 気軽に相談できる相手
《複数回答》



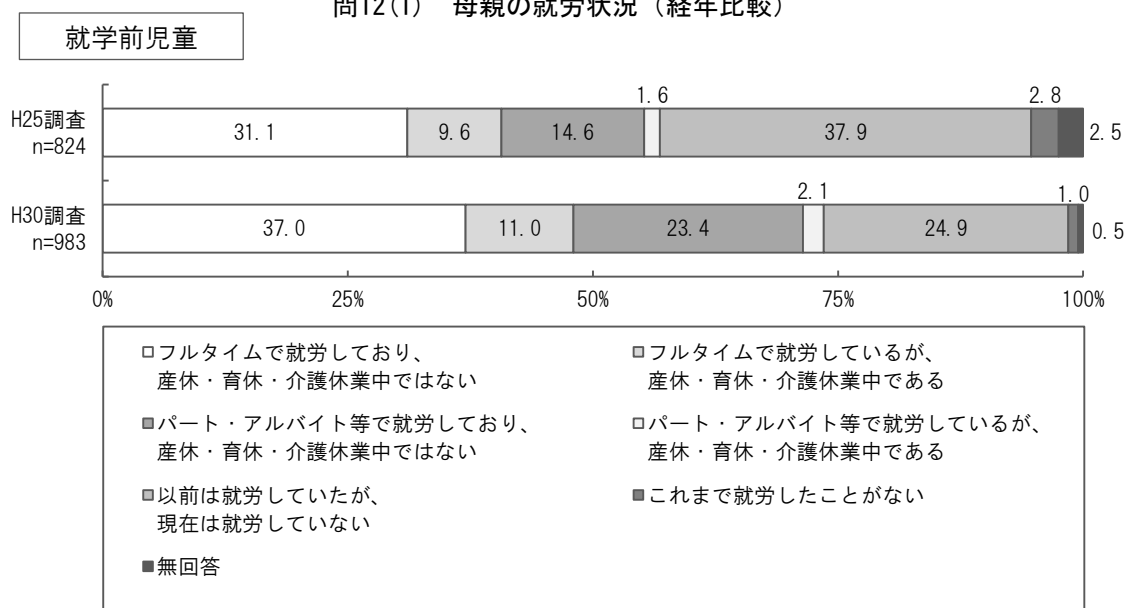
2 保護者の就労状況

(1) 母親の就労状況

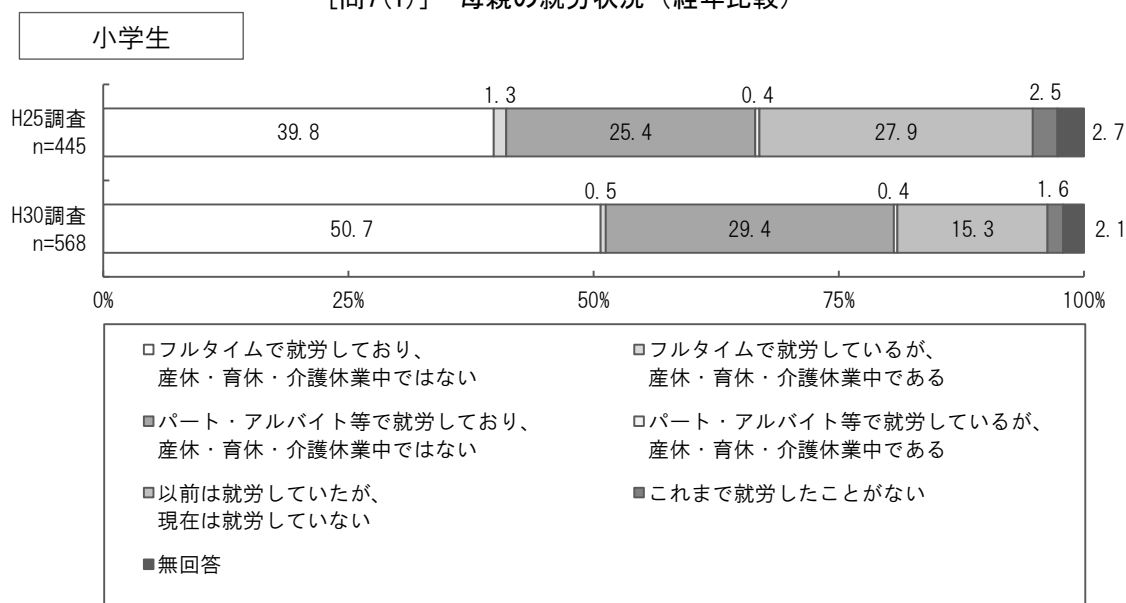
○「フルタイムで就労している」「パート・アルバイト等で就労している」を合わせると、就労している母親は、就学前児童では73.5%、小学生では81.0%となっています。そのうち産休・育休・介護休業を取得中の方は、就学前児童で13.1%、小学生では0.9%となっています。

○前回調査と比較すると、就労している母親の割合は、就学前児童では16.6^{ポイント}、小学生では14.1^{ポイント}高くなっています。また、産休・育休・介護休業を取得中の母親の割合は、就学前児童では1.9^{ポイント}高く、小学生では0.8^{ポイント}低くなっています。

問12(1) 母親の就労状況（経年比較）

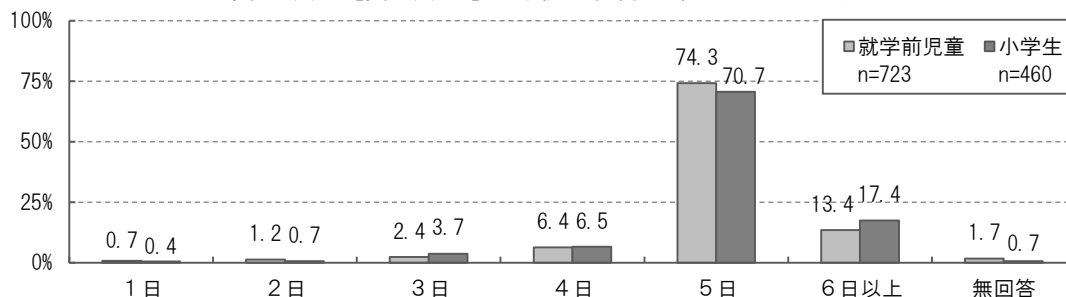


[問7(1)] 母親の就労状況（経年比較）

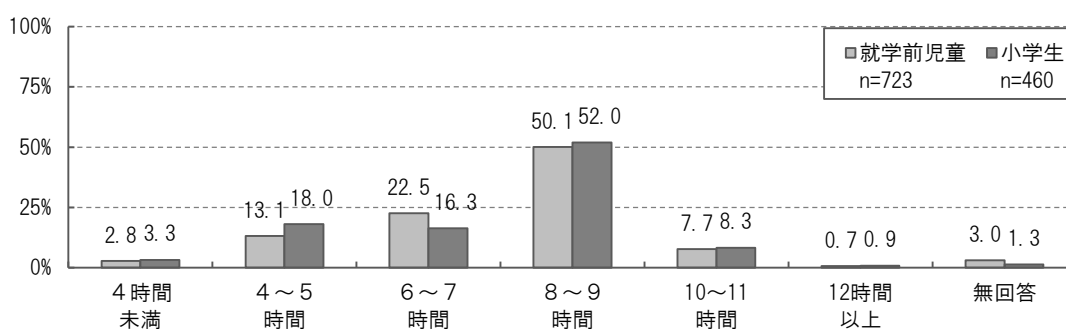


- 就学前児童・小学生ともに、1週当たりの就労日数は「5日」(74.3%・70.7%)、1日当たりの就労時間では「8～9時間」(50.1%・52.0%)が最も高くなっています。
- 就学前児童・小学生ともに、出勤時間は「7時台」(42.2%・38.7%)、「8時台」(35.1%・38.5%)の割合が高く、帰宅時間は「18～19時台」(47.6%・46.5%)が最も高くなっています。

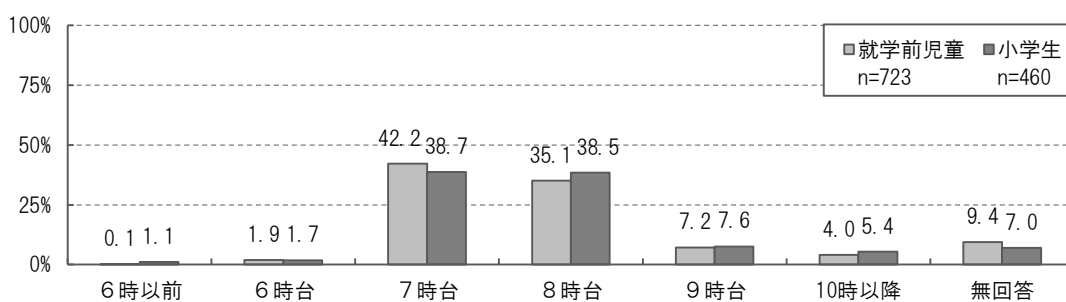
問12(1)-1[問7(1)-1] 母親の就労日数（1週当たり）



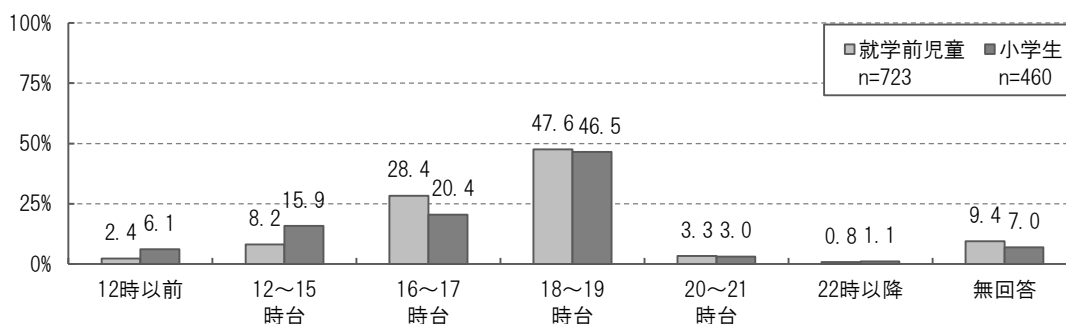
問12(1)-1[問7(1)-1] 母親の就労時間（1日当たり）



問12(1)-2[問7(1)-2] 母親の出勤時間

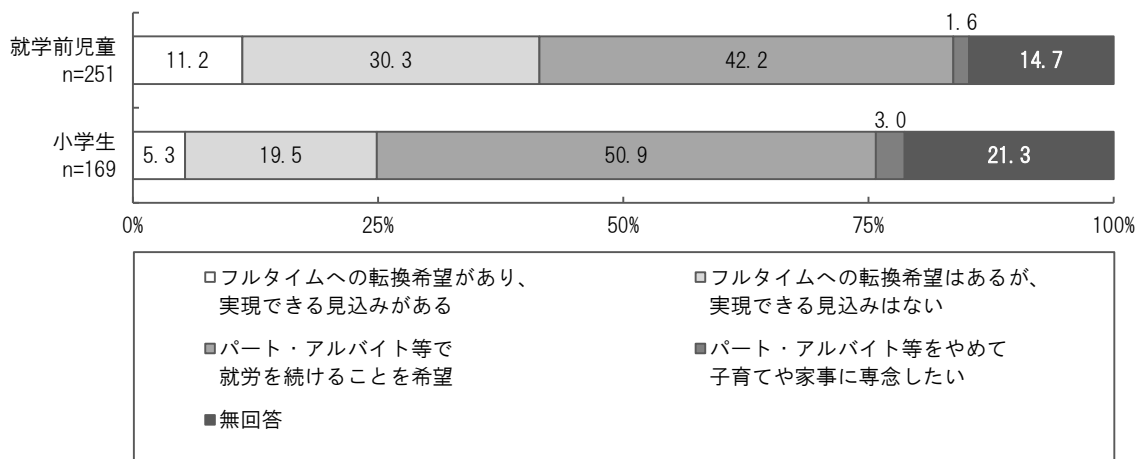


問12(1)-2[問7(1)-2] 母親の帰宅時間



○「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」と「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」を合わせると、フルタイムへの転換希望がある母親は、就学前児童で41.5%、小学生で24.8%となっています。

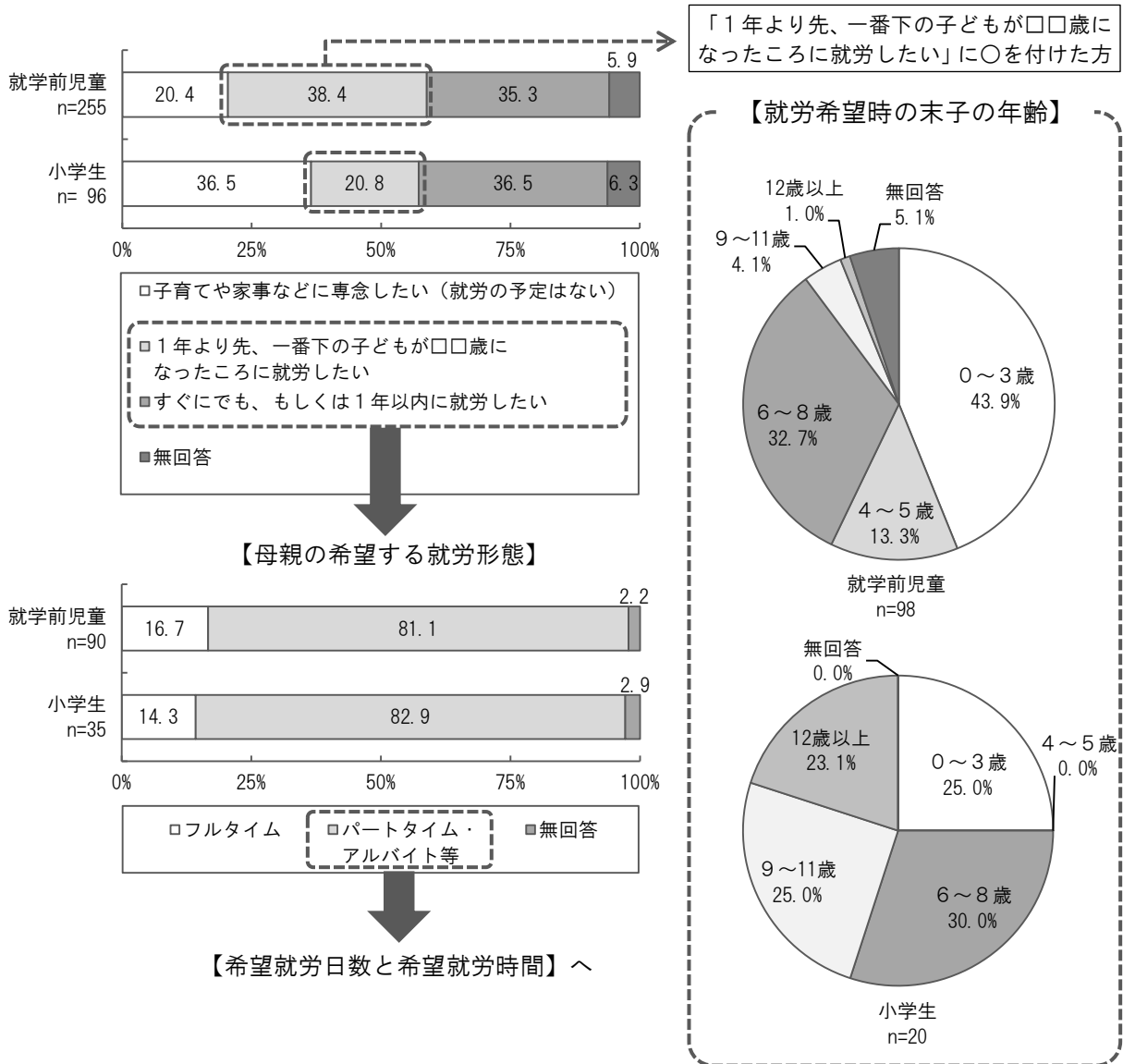
問13(1) [問8(1)] 母親のフルタイムへの転換希望



○現在就労していないが、今後の就労希望がある就学前児童の母親は73.7%、そのうち「1年より先、一番下の子どもが□□歳になったところに就労したい」が38.4%、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が35.3%で、希望する就労形態は「パートタイム、アルバイト等」が81.8%、「フルタイム」が16.7%となっています。また、就労希望時の子どもの年齢は「0～3歳」(43.9%)が最も高くなっています。

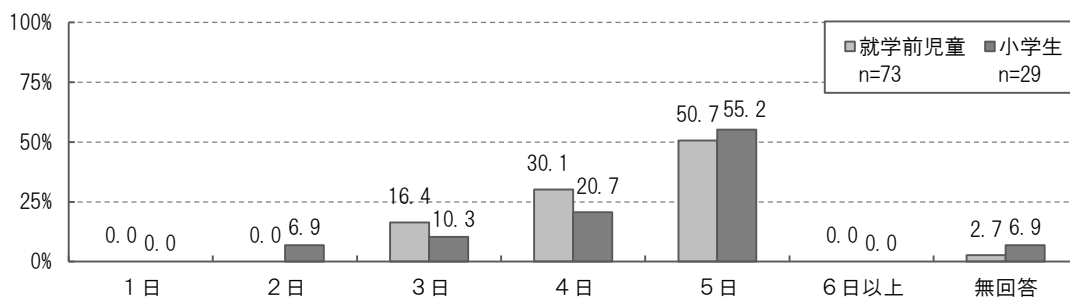
○小学生では、就労希望がある母親は57.3%、そのうち「1年より先、一番下の子どもが□□歳になったところに就労したい」が20.8%、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が36.5%、希望する就労形態は「パートタイム、アルバイト等」が82.9%、「フルタイム」が14.3%となっています。また、就労希望時の子どもの年齢は「6～8歳」(30.0%)が最も高く、次いで「0～3歳」「9～11歳」(各25.0%)となっています。

問14(1) [問9(1)] 就労していない母親の今後の就労希望

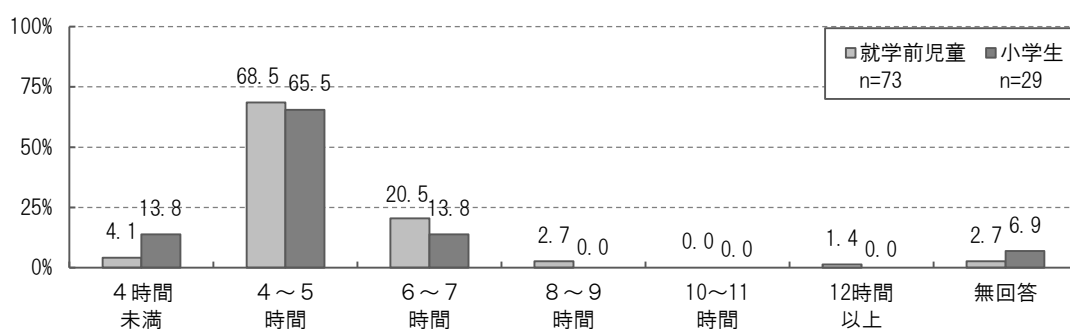


- パートタイム・アルバイト等での就労を希望する母親の希望就労日数をみると、就学前児童・小学生ともに「5日」(50.7%・55.2%)が最も高くなっています。
- 希望就労時間は、就学前児童・小学生ともに「4～5時間」(68.5%・65.5%)が最も高くなっています。

問14(1)②[問9(1)②] パートタイム・アルバイト等希望の母親の希望就労日数(1週当たり)



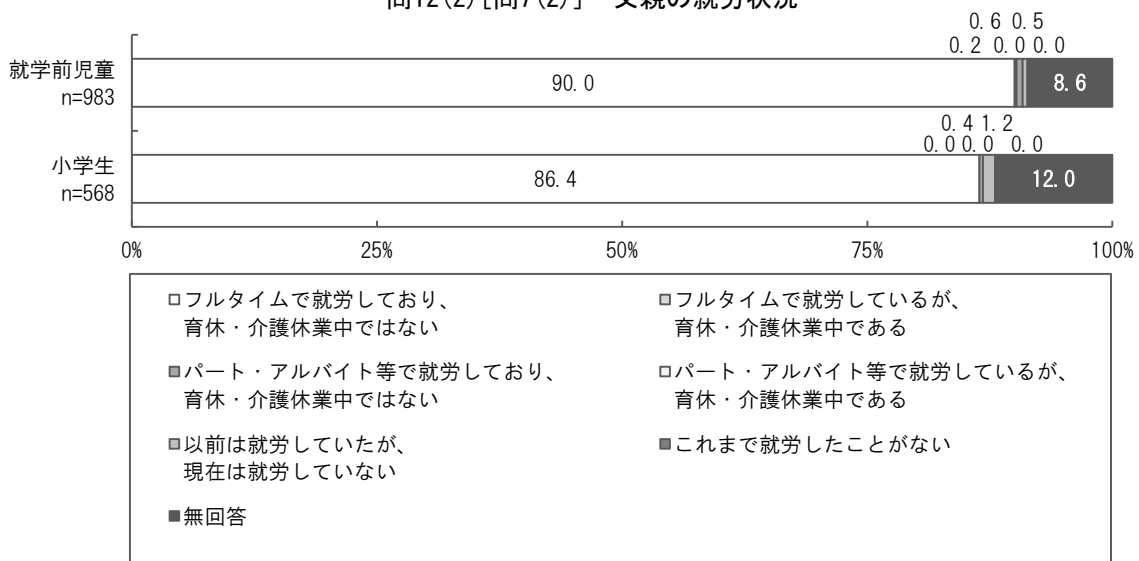
問14(1)②[問9(1)②] パートタイム・アルバイト等希望の母親の希望就労時間(1日当たり)



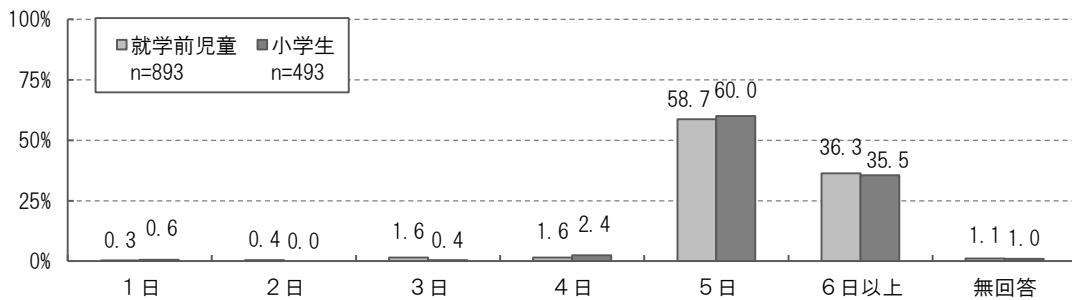
(2) 父親の就労状況

- 「フルタイムで就労している」「パート・アルバイト等で就労している」を合わせると、就労している父親は、就学前児童で90.8%、小学生で86.8%となっています。そのうち育休・介護休業を取得中の方は、就学前児童で0.2%、小学生ではありませんでした。
- 就学前児童・小学生ともに、1週当たりの就労日数は「5日」(58.7%・60.0%)、1日当たりの就労時間は「8～9時間」(39.4%・45.4%)が最も高くなっています。

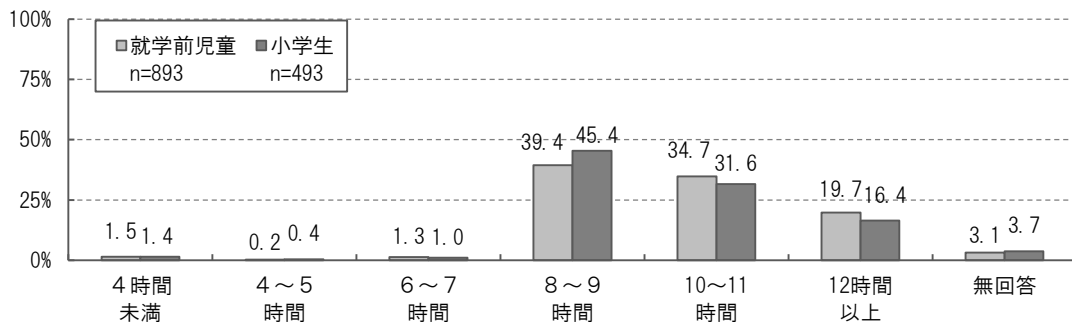
問12(2) [問7(2)] 父親の就労状況



問12(2)-1 [問7(2)-1] 父親の就労日数 (1週当たり)



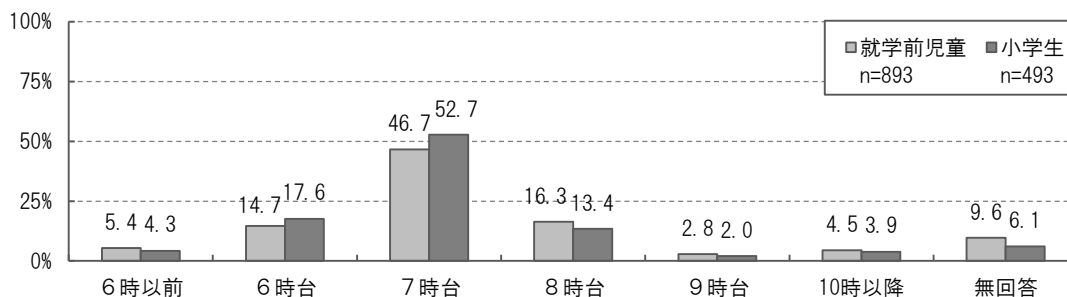
問12(2)-1 [問7(2)-1] 父親の就労時間 (1日当たり)



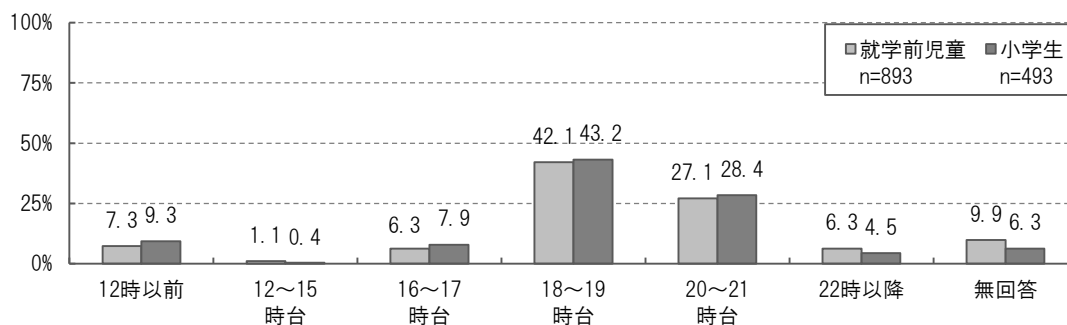
○就学前児童・小学生ともに、出勤時間は「7時台」(46.7%・52.7%)、帰宅時間は「18~19時台」(42.1%・43.2%)が最も高くなっています。

○父親のフルタイムへの転換希望は、以下のとおりです。

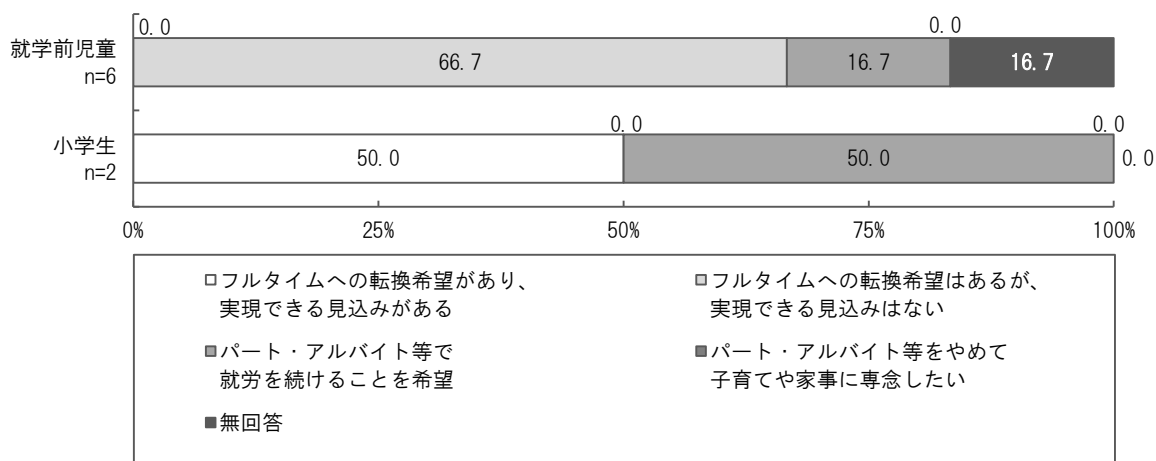
問12(2)-2[問7(2)-2] 父親の出勤時間



問12(2)-2[問7(2)-2] 父親の帰宅時間

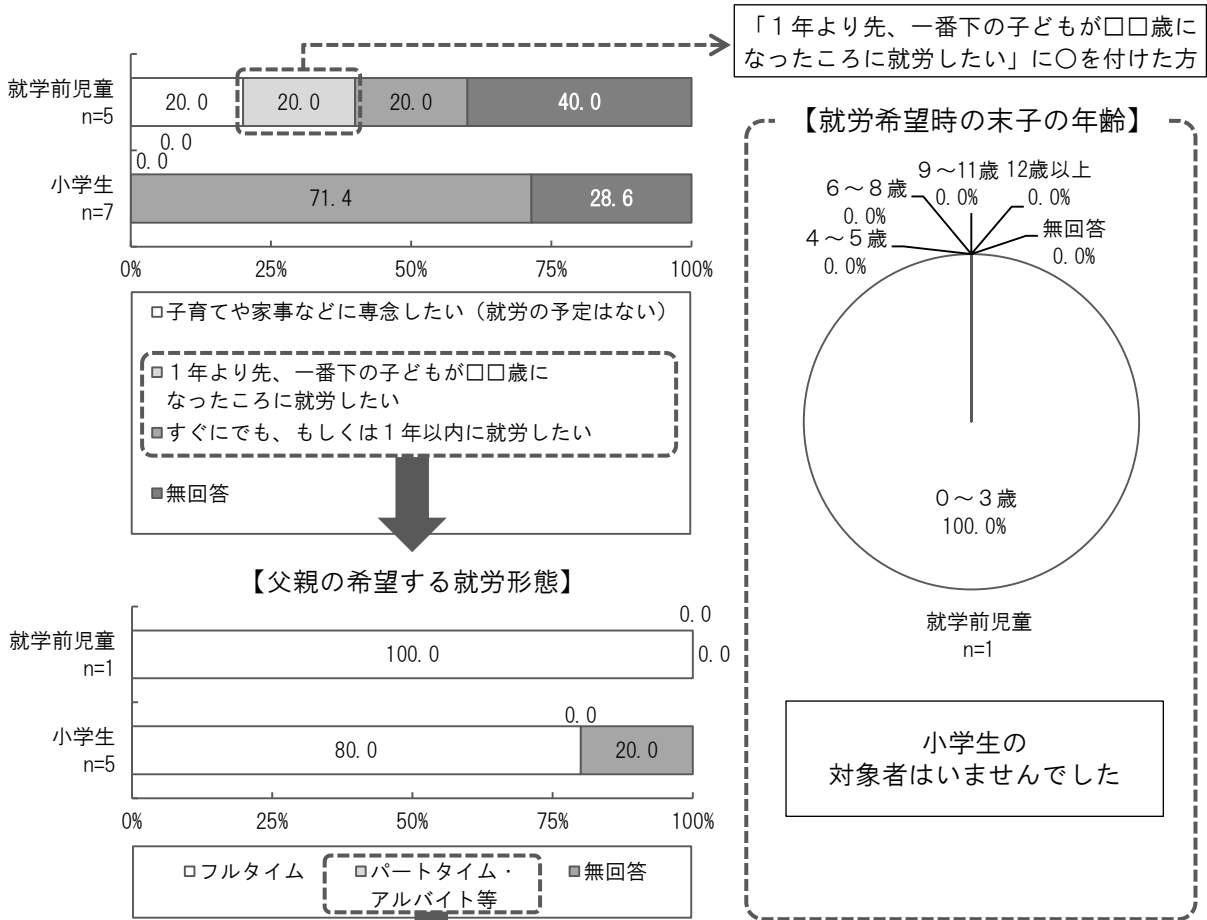


問13(2)[問8(2)] 父親のフルタイムへの転換希望

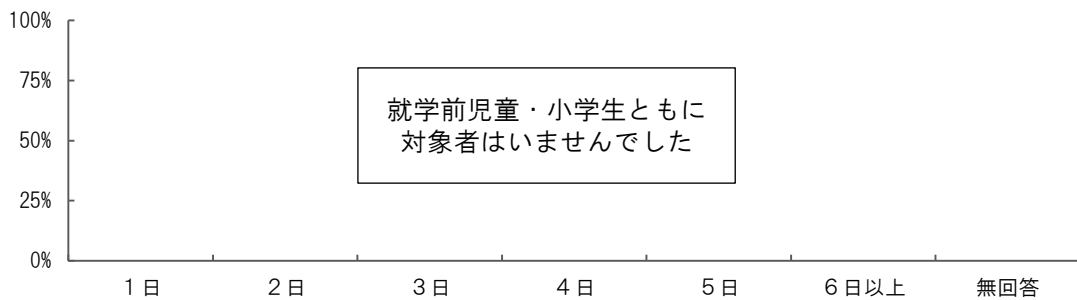


○現在就労していない父親の今後の就労希望は、以下のとおりです。

問14(2) [問9(2)] 就労していない父親の就労希望



問14(2)② [問9(2)②] パートタイム・アルバイト等希望の父親の希望就労日数 (1週当たり)



問14(2)② [問9(2)②] パートタイム・アルバイト等希望の父親の希望就労時間 (1日当たり)

